



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日
上場取引所 東

上場会社名 積水樹脂株式会社
コード番号 4212 URL <http://www.sekisuijushi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福井 彌一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門管掌補佐
経営企画管理部長

(氏名) 菊池 友幸

TEL 06-6365-3204

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	68,052	△2.5	9,152	△5.2	9,456	△3.3	6,209	5.0
26年3月期	69,801	8.8	9,651	10.6	9,778	7.0	5,912	9.4

(注) 包括利益 27年3月期 9,807百万円 (33.7%) 26年3月期 7,333百万円 (17.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	139.76	—	8.3	8.8	13.4
26年3月期	133.07	—	8.7	9.9	13.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 99百万円 26年3月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	112,206	80,530	70.7	1,785.63
26年3月期	101,858	71,896	69.7	1,597.82

(参考) 自己資本 27年3月期 79,331百万円 26年3月期 70,989百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,092	△5,999	△1,352	19,654
26年3月期	6,826	△6,013	△1,353	19,757

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,334	22.5	2.0
27年3月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,468	23.6	2.0
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		24.0	

(注) 26年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
26年3月期期末配当金の内訳 普通配当13円 創立60周年記念配当2円
27年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円 特別配当3円

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,500	7.1	3,650	2.2	3,750	0.7	2,250	1.6	50.64
通期	74,000	8.7	9,700	6.0	9,800	3.6	6,300	1.5	141.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の18ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	47,313,598 株	26年3月期	47,313,598 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	2,886,080 株	26年3月期	2,884,340 株
② 期末自己株式数	27年3月期	44,428,285 株	26年3月期	44,431,612 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	52,075	△3.1	6,797	△6.4	7,696	△2.6	5,003	△1.5
26年3月期	53,717	8.2	7,261	13.5	7,898	11.4	5,080	18.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	112.45	—
26年3月期	114.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	99,669	69,855	69,855	63,723	70.1	1,569.87	1,432.04	
26年3月期	93,378	63,723	63,723	63,723	68.2	1,432.04	1,432.04	

(参考) 自己資本 27年3月期 69,855百万円 26年3月期 63,723百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては添付資料の3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	23
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 役員の変動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①全社の概況

当期のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げに伴う需要減退の長期化や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきまして政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部制へ再編するなど新たな体制を構築いたしました。また、当社創立60周年を迎えた昨年11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うとともに、本年3月には、今後拡大が見込まれる「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるため、道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得いたしました。

一方海外におきましては、本年3月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、今夏からの生産に向けて設備の導入を始めとした施策を鋭意進めております。

当期の連結業績は、公共部門におきましては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門におきましても、消費税率引き上げ後の個人消費の長期に亘る低迷や天候不順、円安による影響を受け、さらに、中国における関係会社の事業撤退や海外子会社からの輸入についても円安の影響を受けました結果、売上高は680億5千2百万円（前期比2.5%減）、営業利益は91億5千2百万円（前期比5.2%減）、経常利益は94億5千6百万円（前期比3.3%減）となりました。一方、当期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置により、62億9百万円（前期比5.0%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、第1四半期より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

②事業の種類別セグメントの概況

<公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、高規格道路や新幹線向けなどに採用されましたものの、物件減少の影響により前年を下回る成績に終わりました。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移しました。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社並びに自動車販売会社に採用されるなど前年を上回る成績を収めました。また、欧州市場におきましても、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばしました。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示しました。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路をはじめバス停などに採用され売上を伸ばしました。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注量減少などの影響により大きく売上減を余儀なくされました。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやフィールドホッケーなどの競技に対応した新製品も好調に売上を伸ばしました。

この結果、公共部門の売上高は293億2千9百万円（前期比2.8%減）、営業利益は42億8千6百万円（前期比7.1%減）となりました。

<民間部門>

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や物流センター、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し好調に売上を伸ばしました。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって順調に推移するとともに、防音性能を付加した製品も工場外構に採用されるなど大きく売上を伸ばしました。また、自転車置場製品は民間集合住宅向けに好調に推移しました。

人工木・建材関連製品：天然木に近い風合いと耐久性を備えた「角型テnderウッド」は、商業施設の外装材として売上を伸ばしましたものの、「スーパーオレンジウッド」は、消費税増税による住宅建設需要減少の影響等を受け低調に推移しました。アルミ樹脂積層複合板は、軽量性・加工性が評価され鉄道車両内装材として採用されるなど売上伸長しました。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年を下回る厳しい成績に終わりました。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上伸長を示すとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めました。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受けましたものの、雪害に対する復興需要において高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され堅調に推移しました。

住生活資材関連製品：生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされましたが、健康志向のニーズにマッチした自然気化式エコ加湿器や入浴時の皮脂取りなどの新製品は、新聞・情報誌などに幅広く紹介され売上に貢献しました。

この結果、民間部門の売上高は387億2千2百万円（前期比2.3%減）、営業利益は55億8百万円（前期比3.5%減）となりました。

③次期の見通し

今後の経済情勢は、国内におきましては企業収益に持直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により国内消費が緩やかに回復するものと思われまます。一方海外におきましては、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化また中東の政情不安などの懸念材料もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、『経営ビジョン2020』の実現に向けた2ndステージとしての中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の最終年度の目標達成に向けて、国内におきましては、本年4月1日付にて「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく2事業本部制に再編し、成長事業分野に経営資源をさらに重点配分した組織体制への見直しを行ない、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管し経営の効率化を図ってまいります。また、訪日外国人の増加や社会インフラの老朽化への対策ニーズに向け積極的に取り組むとともに、さらなる生産効率の向上を目指し設備投資の拡大を推進し、一方では物流コストの低減や原材料高騰対策も合わせて進めてまいります。海外におきましては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の生産活動をスタートさせるとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築など、生産・販売体制の強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益社団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を継続して行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

次期の連結業績の見通しといたしましては、連結売上高は740億円、連結営業利益は97億円、連結経常利益は98億円、連結当期純利益につきましては63億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ103億4千7百万円増加し、1,122億6百万円となりました。このうち、流動資産は58億1千2百万円増加し、固定資産は45億3千5百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末と比べ17億1千3百万円増加し、316億7千5百万円となりました。このうち、流動負債は10億1千9百万円増加し、固定負債は6億9千4百万円増加しました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ86億3千3百万円増加し、805億3千万円となりました。純資産から少数株主持分を控除した自己資本は793億3千1百万円となり、自己資本比率は70.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、196億5千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益92億7千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務が減少したことや法人税の支払等を行ったことにより70億9千2百万円の収入となりました（前期は68億2千6百万円の収入）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により59億9千9百万円の支出となりました（前期は60億1千3百万円の支出）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払を行ったこと等により13億5千2百万円の支出となりました(前期は13億5千3百万円の支出)。

なお、当社のキャッシュ・フローのトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.0	67.0	67.9	69.7	70.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	45.5	41.0	56.0	61.1	63.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	186.0	115.3	198.2	153.4	151.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えております。今後の剰余金の配当につきましては、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施してまいります。

内部留保金の使途につきましては、将来における株主の皆様の利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用してまいります。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、4月24日開催の取締役会におきまして、日頃の株主の皆様のご支援にお応えすべく、普通配当15円に特別配当3円を加え、18円とさせていただきます。この結果、中間配当金15円と合わせた当期の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき33円となります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

①公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しておりますが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、為替の変動、宗教や文化の相違、商習慣の違い、予期しえない法規制の改正、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発、流行性疾病の発生等、さまざまなリスクが存在します。これら海外での事業活動におけるリスクに十分に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めますほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めております。しかし、予期し得ない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤製造物責任

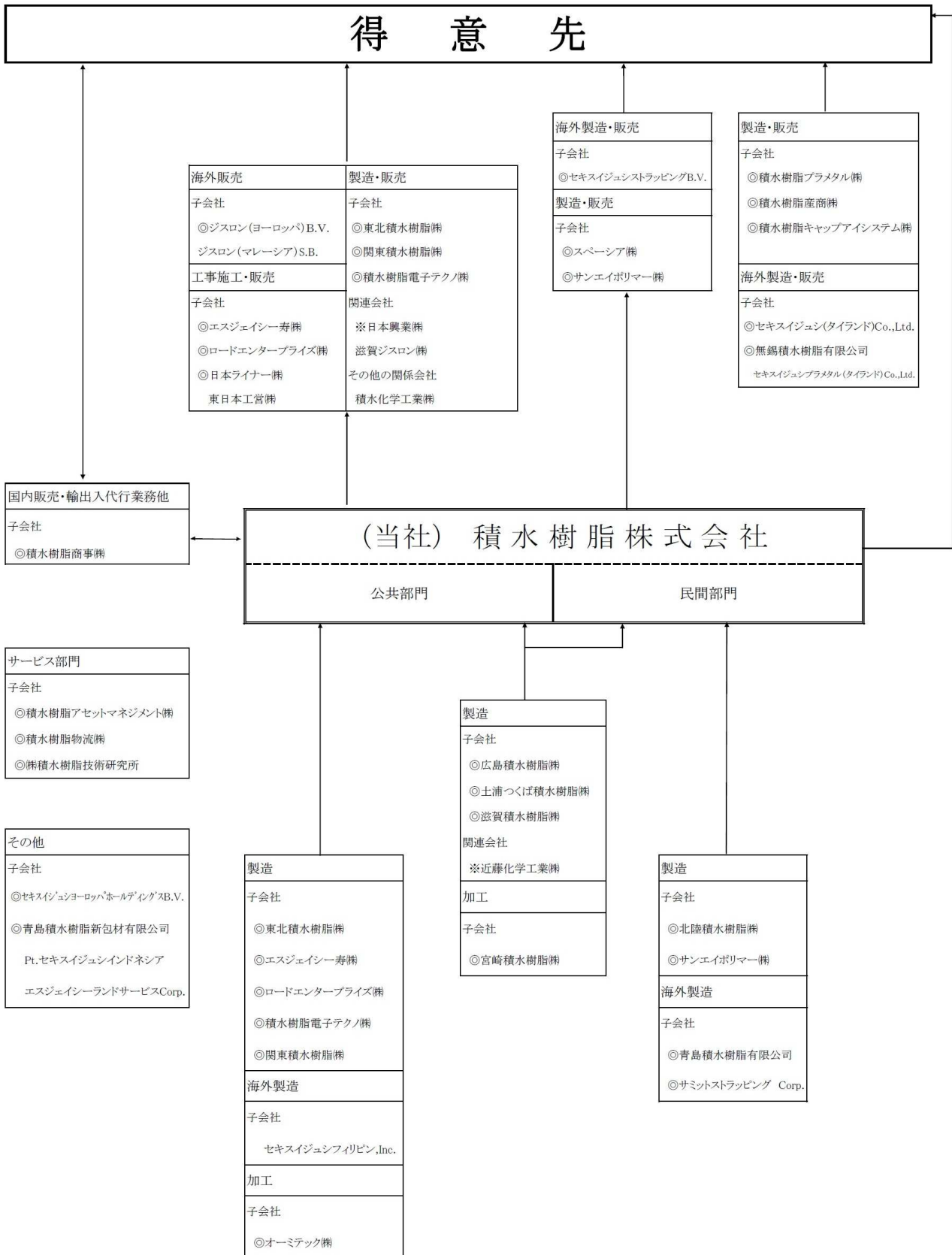
当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期し得ない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し、賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万一が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社／平成27年3月31日現在）においては、公共部門、民間部門の2部門に關係する事業を主として行っております。各事業における当社及び当社の關係会社の位置付け等は次のとおりです。



◎ → 連結子会社 ※ → 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「プラスチックと金属その他の物質とを複合させた価値ある製品の創造を通じて社会の福祉と進歩に貢献する」という創業以来の基本理念のもと、世界で通用する企業をめざしてグローバルに展開し、積水樹脂グループの収益力をあげるべく連結経営の強化をはかるとともに、お客様第一の経営を進め、コア事業に徹した事業展開によって健全な成長をすること、さらに、キャッシュ・フローを重視した効率経営を基本方針としております。こうしたグループ経営を推進することにより、株主の皆様の信頼と期待、そして満足を支える企業グループであり続けたいと願っており、さらに、企業活動を通じて従業員の幸せ、取引先の繁栄、そして社会への貢献を果たし続けてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、時代・経営環境が変化する中で拡大戦略を基調とした展開を図り『経営ビジョン2020』を実現するために、2016年3月期を最終年度とする新たな中期経営計画『JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)』を策定しました。「チェンジ(変革)なくして拡大なし」、さらに「スピード&チャレンジ」をキーワードとして、「基盤事業の強化」「新規事業の創出」「グローバル展開の拡大」などに重点を置いてグループの目指すべき姿を明確にし、“技術”に立脚したHybrid Value Companyを目指してまいります。

また、CS(顧客満足)、SS(株主満足)、ES(従業員満足)を重視し、CSRを経営の要として、全てのステークホルダーに対し誠実に責任を果たしながら、さらに進んでCSV(Creating Shared Value: 共通価値の創造)へと発展させてまいります。「公益社団法人交通遺児育英会」に対し車線分離標ポールコーンの収益の一部を寄付する取り組みや、「国連生物多様性の10年日本委員会」への協賛、タイ王国におけるマングローブの植林活動及び日本国内での森林保全活動等の環境保全活動の実施など、社会貢献活動に継続的に取り組んでおります。加えて、復興・減災、生活道路における安全の確保等の社会的課題に対し「安全・安心」を提供すべく、製品・事業を通じて企業としての社会的責任を果たし、世界中の人々に信頼され、感動を与え続ける企業グループを目指し取り組んでまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

今後の経済情勢は、国内におきましては企業収益に持直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により国内消費が緩やかに回復するものと思われまます。一方海外におきましては、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化また中東の政情不安などの懸念材料もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような情勢下、当社グループは、『経営ビジョン2020』の実現に向けた2ndステージとしての中期経営計画「JEX-2016 (Jushi-Expansion2016)」の最終年度の目標達成に向けて、国内におきましては、本年4月1日付にて「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく2事業本部制に再編し、成長事業分野に経営資源をさらに重点配分した組織体制への見直しを行ない、成熟事業はその販売機能に関係会社へ移管し経営の効率化を図ってまいります。また、訪日外国人の増加や社会インフラの老朽化への対策ニーズに向け積極的に取り組むとともに、さらなる生産効率の向上を目指し設備投資の拡大を推進し、一方では物流コストの低減や原材料高騰対策も合わせて進めてまいります。海外におきましては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の生産活動をスタートさせるとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築など、生産・販売体制の強化を推進してまいります。

社会貢献活動としましては、「公益社団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに取り組んでおります「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を継続して行い、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,757	24,654
受取手形及び売掛金	28,914	30,086
有価証券	—	1,500
商品及び製品	3,008	3,391
仕掛品	968	1,123
原材料及び貯蔵品	2,988	3,022
繰延税金資産	509	438
その他	2,321	2,068
貸倒引当金	△27	△32
流動資産合計	60,440	66,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,※2 4,822	※1,※2 4,749
機械装置及び運搬具(純額)	※1,※2 2,790	※1,※2 2,761
土地	7,353	7,388
建設仮勘定	213	1,269
工具、器具及び備品(純額)	※1,※2 477	※1,※2 425
有形固定資産合計	15,656	16,594
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 10,535	※3 12,667
繰延税金資産	214	228
その他	14,679	16,233
貸倒引当金	△170	△211
投資その他の資産合計	25,259	28,917
固定資産合計	41,417	45,953
資産合計	101,858	112,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	18,103
短期借入金	2,150	2,280
未払金	1,452	1,252
未払法人税等	2,364	1,569
賞与引当金	658	704
役員賞与引当金	89	72
その他	3,272	3,779
流動負債合計	26,743	27,762
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	73
退職給付に係る負債	2,956	2,145
繰延税金負債	109	1,568
その他	116	125
固定負債合計	3,218	3,913
負債合計	29,961	31,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	50,844
自己株式	△1,954	△1,957
株主資本合計	69,514	74,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	3,731
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	127	602
退職給付に係る調整累計額	73	586
その他の包括利益累計額合計	1,475	4,920
少数株主持分	907	1,199
純資産合計	71,896	80,530
負債純資産合計	101,858	112,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,801	68,052
売上原価	49,311	48,077
売上総利益	20,489	19,975
販売費及び一般管理費	※1, ※3 10,837	※1, ※3 10,822
営業利益	9,651	9,152
営業外収益		
受取利息	91	98
受取配当金	106	142
持分法による投資利益	87	99
為替差益	—	104
その他	102	75
営業外収益合計	388	520
営業外費用		
支払利息	167	160
為替差損	29	—
その他	65	55
営業外費用合計	261	216
経常利益	9,778	9,456
特別利益		
負ののれん発生益	—	70
固定資産売却益	—	※2 19
特別利益合計	—	89
特別損失		
関係会社整理損	—	149
事業整理損	—	68
固定資産売却及び除却損	※4, ※5 67	※4, ※5 48
事業撤退損	38	—
減損損失	6	—
特別損失合計	112	266
税金等調整前当期純利益	9,665	9,279
法人税、住民税及び事業税	3,541	2,634
法人税等調整額	90	304
法人税等合計	3,631	2,938
少数株主損益調整前当期純利益	6,033	6,341
少数株主利益	121	132
当期純利益	5,912	6,209

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,033	6,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	2,443
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	622	496
退職給付に係る調整額	—	499
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1,299	3,466
包括利益	※ 7,333	※ 9,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,200	9,654
少数株主に係る包括利益	132	152

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	41,368	△1,943	64,948
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	41,368	△1,943	64,948
当期変動額					
剰余金の配当			△1,335		△1,335
当期純利益			5,912		5,912
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	4,577	△10	4,566
当期末残高	12,334	13,189	45,945	△1,954	69,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	0	△484	-	114	784	65,847
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	598	0	△484	-	114	784	65,847
当期変動額							
剰余金の配当							△1,335
当期純利益							5,912
自己株式の取得							△11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	677	△0	611	73	1,360	122	1,483
当期変動額合計	677	△0	611	73	1,360	122	6,049
当期末残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,896

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	45,945	△1,954	69,514
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	45,970	△1,954	69,539
当期変動額					
剰余金の配当			△1,334		△1,334
当期純利益			6,209		6,209
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	4,874	△2	4,871
当期末残高	12,334	13,189	50,844	△1,957	74,410

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,896
会計方針の変更による累積的影響額							24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,275	△0	127	73	1,475	907	71,921
当期変動額							
剰余金の配当							△1,334
当期純利益							6,209
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,455	0	475	512	3,445	292	3,737
当期変動額合計	2,455	0	475	512	3,445	292	8,609
当期末残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,665	9,279
減価償却費	1,195	1,191
減損損失	6	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△26
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△217	△188
受取利息及び受取配当金	△198	△240
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△99
支払利息	167	160
為替差損益 (△は益)	△13	△26
負ののれん発生益	-	△70
固定資産売却損益 (△は益)	-	△19
固定資産売却及び除却損	67	48
関係会社整理損	-	149
事業整理損	-	68
事業撤退損	38	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△497	681
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138	△137
仕入債務の増減額 (△は減少)	△211	△592
資産及び負債の増減額	53	△193
その他	△8	360
小計	10,082	10,346
利息及び配当金の受取額	197	239
利息の支払額	△157	△150
法人税等の支払額	△3,295	△3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,826	7,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	△967	△1,426
有形固定資産の売却による収入	18	115
無形固定資産の取得による支出	△38	△51
投資有価証券の取得による支出	△322	△4
短期貸付金の増減額 (△は増加)	57	250
長期貸付金の回収による収入	12	40
長期貸付けによる支出	△11	△15
その他	△5,060	△4,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,013	△5,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△9	△1
配当金の支払額	△1,331	△1,332
その他	△12	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,353	△1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285	△103
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の期末残高	※ 19,757	※ 19,654

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

積水樹脂商事(株)、エスジェイシー寿(株)、積水樹脂産商(株)、東北積水樹脂(株)、宮崎積水樹脂(株)、ロードエンタープライズ(株)、サンエイポリマー(株)、関東積水樹脂(株)、セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、無錫積水樹脂有限公司、積水樹脂キャップアイシステム(株)、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.、積水樹脂プラメタル(株)、日本ライナー(株)、スパーシア(株)他12社

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエスジェイシーファイナンス(株)、(株)エスジェイシーテクノサービス及び積水樹脂コーポレートスタッフ(株)は、エスジェイシーリアルティ(株) (合併後積水樹脂アセットマネジメント(株)に商号変更) との合併により消滅し、セキスイジュシアメリカ, Inc. は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

また、当連結会計年度において、日本ライナー(株)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジュシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(セキスイジュシフィリピン, Inc. 他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.、エスジェイシー寿(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジュシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしております。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	4～10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金……当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金……従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

③役員賞与引当金…役員への賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

④役員退職慰労引当金…国内連結子会社の一部は、役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(為替予約取引)
- ・ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,982百万円	42,694百万円

※2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	99	99
工具、器具及び備品	1	2
計	170	171

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,463 百万円	2,583 百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	3,011百万円	3,105百万円
貸倒引当金繰入額	—	30
従業員給料手当	2,257	2,293
賞与引当金繰入額	359	332
役員賞与引当金繰入額	86	72
退職給付費用	△20	70
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,098	1,016

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	— 百万円	18 百万円
車両運搬具他	— 百万円	0 百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,098百万円	1,016百万円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置他	1 百万円	1 百万円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5 百万円	3 百万円
構築物	8	1
機械装置	36	27
工具、器具及び備品	7	5
車両運搬具他	6	9

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,040百万円	3,508百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	1,040	3,508
税効果額	△366	△1,065
その他有価証券評価差額金	673	2,443
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	0
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	622	347
組替調整額	—	148
税効果調整前	622	496
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	622	496
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	737
組替調整額	—	△5
税効果調整前	—	731
税効果額	—	△232
退職給付に係る調整額	—	499
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	26
組替調整額	—	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1,299	3,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,876	8	0	2,884
合計	2,876	8	0	2,884

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注)1 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注)2 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(注) 1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでおります。

2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	—	—	47,313
合計	47,313	—	—	47,313
自己株式				
普通株式	2,884	1	0	2,886
合計	2,884	1	0	2,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	利益剰余金	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,757百万円	24,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,000	△5,000
現金及び現金同等物	19,757	19,654

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	4,668	2,463	2,204
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,307	1,300	7
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	5,976	3,763	2,212
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	1,144	1,372	△227
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	494	500	△6
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	1,638	1,872	△233
合計		7,615	5,636	1,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	9,290	3,769	5,520
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	1,801	1,800	1
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	11,091	5,569	5,521
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	46	71	△25
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	46	71	△25
合計		11,138	5,641	5,496

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額409百万円) 及び投資事業有限責任組合への出資 (連結貸借対照表計上額36百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、交通環境資材関連製品、景観資材関連製品、住建関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしております。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、防護柵、高欄、シェルター、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としております。「民間部門」は、メッシュフェンス、人工木材、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、住生活資材関連製品、農園芸資材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としております。

なお、当連結会計年度よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」「民間部門」に変更しております。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としております。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,171	39,629	69,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	130	130
計	30,172	39,759	69,932
セグメント利益	4,613	5,706	10,320
セグメント資産	35,109	43,307	78,416
その他の項目			
減価償却費	387	808	1,195
減損損失	3	3	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	766	1,128

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	29,329	38,722	68,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	29,330	38,819	68,149
セグメント利益	4,286	5,508	9,794
セグメント資産	38,180	46,332	84,512
その他の項目			
減価償却費	404	787	1,191
減損損失	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	1,551	1,911

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,932	68,149
セグメント間取引消去	△130	△97
連結財務諸表の売上高	69,801	68,052

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,320	9,794
全社費用（注）	△668	△641
連結財務諸表の営業利益	9,651	9,152

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,416	84,512
全社資産（注）	23,441	27,693
連結財務諸表の資産合計	101,858	112,206

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,195	1,191	—	—	1,195	1,191
減損損失	6	—	—	—	6	—
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,128	1,911	—	—	1,128	1,911

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597円82銭	1,785円63銭
1株当たり当期純利益金額	133円07銭	139円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (百万円)	5,912	6,209
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	5,912	6,209
期中平均株式数 (千株)	44,431	44,428

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動(6月26日付)

(1) 取締役候補者(2015年6月26日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の取締役会にて選定する予定)

新委嘱業務		現委嘱業務
代表取締役社長 兼 社長執行役員	福井 彌一郎	同 左
代表取締役副社長 兼 副社長執行役員 管理部門管掌	馬場 浩志 <昇任>	取締役 兼 専務執行役員 事業本部管掌 (兼)管理部門副管掌
取締役 兼 常務執行役員 事業本部管掌 (兼)都市環境事業本部長	柴沼 豊 <昇任>	取締役 兼 執行役員 都市環境事業本部長
取締役(非常勤)	涌井 史郎	同 左
取締役(非常勤)	榊田 和彦	同 左
取締役 兼 執行役員 生産部門担当 滋賀工場長	林 和良 <新任>	執行役員 生産部門担当 滋賀工場長
取締役 兼 執行役員 住建・産業事業本部長	浜田 潤 <新任>	執行役員 住建・産業事業本部長 (兼)総合物資資材事業部長
取締役 兼 執行役員 国際事業部長 (兼)積水樹脂キャップアイシステム(株) 代表取締役社長	山田 俊彦	同 左
取締役 兼 執行役員 近畿・北陸支店長 (兼)都市環境営業部長	稲葉 佳正	同 左

(2) 退任予定取締役

取締役 兼 副社長執行役員 武田 均〔当社 専務執行役員 管理部門アドバイザー、積水樹脂商事(株) 代表取締役社長〕
 取締役 兼 執行役員 今津 隆二〔積水樹脂プラマタル(株) 専務執行役員 就任予定〕

(3) 監査役候補者(2015年6月26日開催予定の定時株主総会にて選任並びに株主総会終了後の監査役会にて選定する予定)

常勤監査役 渡邊 宣明〔現 当社 常勤監査役〕

(5) 執行役員の選任および役付執行役員の選定

新委嘱業務		現委嘱業務	
専務執行役員 管理部門アドバイザー (兼)積水樹脂商事(株) 代表取締役社長	武田 均	<div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: center;"> 取締役 兼 副社長執行役員 管理部門管掌 (兼)積水樹脂商事(株) 代表取締役社長 </div> <div style="margin-left: 10px;">}</div> </div>	
常務執行役員 生産部門アドバイザー (兼)積水樹脂プラマタル(株) 代表取締役社長	中野 輝雄		同 左
執行役員 監査室長	妹尾 隆		同 左
執行役員 九州支店長	山取 修三		同 左
執行役員 住建・産業事業本部 副本部長 (兼)住建事業部長	高林 周一郎		同 左
執行役員 東北支店長	小山 智久		同 左
執行役員 管理部門管掌補佐 (兼)経営企画管理部長	菊池 友幸		同 左
執行役員 都市環境事業本部 副本部長 (兼)景観資材事業部長	長徳 聡吾		同 左
執行役員 都市環境事業本部 スポーツ施設事業部長	森山 弘雄		同 左
執行役員 技術・開発部門担当 生産技術部長	若山 浩司	執行役員 技術部門担当 生産技術部長	